

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月8日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務経理担当 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	137,906	158,041	188,045
経常利益 (百万円)	26,639	32,502	34,814
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,014	19,290	19,989
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,297	20,837	26,075
純資産額 (百万円)	124,140	147,485	131,919
総資産額 (百万円)	192,558	225,321	196,881
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	199.41	256.20	265.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	182.02	233.86	242.33
自己資本比率 (%)	64.3	65.3	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,712	18,628	22,997
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,241	6,781	7,573
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,446	3,227	5,916
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	68,941	87,703	78,755

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.32	68.41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート(以下、「当社」という。)を企業集団の中核とし、連結子会社12社及び非連結子会社3社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）における事業環境は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られるようになりました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や消費税率引上げに伴う影響が長期化し、個人消費は弱含んでおります。

シューズ業界におきましては、スニーカートレンドによりスポーツシューズの販売が好調な状況となっております。また都心部や地方の観光地においては訪日外国人客の増加がプラスの要因となっております。

このような状況下、当社グループは、スポーツシューズやウォーキングシューズを中心にプロパー販売の強化に努めました。出店につきましては、当四半期までに、国内外合わせて61店舗の新規出店を実施しました。当社グループの店舗数は、974店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比14.6%増の1,580億41百万円、営業利益は前年同期比23.2%増の320億79百万円、経常利益は前年同期比22.0%増の325億2百万円、四半期純利益は前年同期比28.5%増の192億90百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 国内

商品につきましては、メンズ、レディースともに引き続きランニングシューズやファッションスニーカーといったスポーツシューズや、機能性のあるウォーキングシューズの販売を強化しました。運動会等のシーズン需要によりキッズシューズも好調に推移しております。

店舗展開につきましては、当四半期で16店舗、上期と合わせ40店舗の新規出店を実施しました。これにより、当四半期末における国内店舗数は782店舗となりました（当四半期閉店3店舗）。既存店においても、引き続き増床を含めた改装や好立地への移転を進めております。

当四半期までの9ヶ月間における国内店舗の売上高増収率（インターネット販売を含む。）につきましては、全店で前年同期比10.8%増、既存店で前年同期比6.7%増となりました。当四半期については、全店で前年同期比6.6%増、既存店で前年同期比2.9%増となりました。プロパー販売が好調であったことから、既存店の客単価が前年同期比で5%以上増加しました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比11.2%増の1,201億52百万円、営業利益は前年同期比19.7%増の289億22百万円となりました。

#### 海外

海外の店舗展開につきましては、当四半期において、韓国で6店舗、台湾で4店舗の新規出店をいたしました。これにより、当四半期末時点（平成26年9月30日時点）の店舗数は、韓国159店舗、台湾29店舗、米国4店舗となりました。

海外の業績につきましては、為替が前期より円安であったこと等により、韓国の売上高は前年同期比34.3%増の270億83百万円、台湾は前年同期比23.7%増の18億40百万円、米国は前年同期比9.9%増の96億2百万円となりました。海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比26.8%増の385億25百万円、営業利益は前年同期比66.3%増の31億29百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	65,635	81,242	23.8
レザーカジュアル	25,748	27,483	6.7
レディース	17,035	17,251	1.3
キッズ	7,710	8,838	14.6
ビジネス	8,203	8,301	1.2
サンダル	5,434	6,079	11.9
その他	8,137	8,845	8.7
売上高合計	137,906	158,041	14.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ250億1百万円増加し、1,545億43百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加による現金及び預金の増加89億50百万円、受取手形及び売掛金の増加27億57百万円、及びたな卸資産の増加114億45百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億39百万円増加し、707億77百万円となりました。主な要因は、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得による増加25億86百万円及び敷金及び保証金の増加6億93百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ128億73百万円増加し、778億35百万円となりました。主な要因は、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったこと等による支払手形及び買掛金並びに設備関係支払手形の増加82億20百万円、借入金の増加23億86百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ155億66百万円増加し、1,474億85百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ89億47百万円増加し、877億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、186億28百万円の収入(前年同期比59億16百万円収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益322億63百万円、減価償却費29億23百万円、仕入債務の増加額79億18百万円、売上債権の増加額45億円、たな卸資産の増加額104億42百万円、及び法人税等の支払による支出131億68百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、67億81百万円の支出(前年同期比5億40百万円支出増)となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出47億14百万円、敷金及び保証金の差入による支出17億33百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出13億14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、32億27百万円の支出(前年同期比32億19百万円支出減)となりました。この主な要因は、借入金の純増加額20億49百万円及び配当金の支払による支出52億60百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末における従業員数（従業員数は就業人員数）は、国内は3,025名、海外は1,291名となりました。これは、国内及び海外での新規出店に伴うもので、前連結会計年度末より国内は161名増加、海外は161名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等において重要な変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであり、当第3四半期連結累計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	75,294,429	-	3,482	-	7,488

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,287,000	752,870	-
単元未満株式	普通株式 7,329	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,870	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・ マート	東京都渋谷区神南 一丁目11番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。  
なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,884	87,834
受取手形及び売掛金	6,463	9,221
商品及び製品	38,962	50,051
仕掛品	13	46
原材料及び貯蔵品	479	803
繰延税金資産	1,414	1,457
その他	3,355	5,167
貸倒引当金	30	38
流動資産合計	129,542	154,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,758	25,196
減価償却累計額	10,980	12,164
建物及び構築物(純額)	11,778	13,031
工具、器具及び備品	8,012	8,452
減価償却累計額	4,923	5,471
工具、器具及び備品(純額)	3,089	2,980
土地	17,696	19,071
建設仮勘定	90	174
その他	593	433
減価償却累計額	463	319
その他(純額)	129	113
有形固定資産合計	32,784	35,371
無形固定資産		
商標権	2,682	2,539
のれん	7,195	7,544
その他	1,770	1,787
無形固定資産合計	11,649	11,871
投資その他の資産		
投資有価証券	125	59
関係会社株式	94	102
長期貸付金	2,575	2,518
敷金及び保証金	18,960	19,653
その他	1,150	1,201
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	22,904	23,534
固定資産合計	67,338	70,777
資産合計	196,881	225,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,551	16,735
短期借入金	3,278	6,167
1年内返済予定の長期借入金	1,002	1,000
未払法人税等	7,113	6,942
賞与引当金	654	1,252
引当金	234	238
資産除去債務	26	21
設備関係支払手形	778	814
その他	5,722	7,546
流動負債合計	27,362	40,718
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	33,000	33,000
長期借入金	1,500	1,000
引当金	658	725
資産除去債務	243	264
その他	2,197	2,127
固定負債合計	37,599	37,116
負債合計	64,961	77,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,482	3,482
資本剰余金	7,488	7,488
利益剰余金	112,310	126,329
自己株式	0	0
株主資本合計	123,281	137,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	13
為替換算調整勘定	8,241	9,757
その他の包括利益累計額合計	8,265	9,770
少数株主持分	372	413
純資産合計	131,919	147,485
負債純資産合計	196,881	225,321

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	137,906	158,041
売上原価	60,282	70,405
売上総利益	77,624	87,635
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,598	1,780
広告宣伝費	5,487	4,922
保管費	1,556	1,704
役員報酬及び給料手当	13,772	14,735
賞与	227	554
賞与引当金繰入額	1,117	1,246
法定福利及び厚生費	1,807	2,105
地代家賃	13,156	14,658
減価償却費	2,863	2,923
水道光熱費	1,529	1,642
支払手数料	2,513	3,039
租税公課	674	618
貸倒引当金繰入額	3	3
のれん償却額	753	853
その他	4,526	4,768
販売費及び一般管理費合計	51,589	55,556
営業利益	26,034	32,079
営業外収益		
受取利息	53	119
為替差益	13	-
賃貸収入	486	552
デリバティブ評価益	136	-
広告媒体収入	44	43
その他	226	203
営業外収益合計	961	918
営業外費用		
支払利息	39	35
為替差損	-	62
賃貸費用	252	285
その他	64	112
営業外費用合計	356	495
経常利益	26,639	32,502

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	136	115
減損損失	151	128
デリバティブ解約損	1,051	-
商品廃棄損	86	-
特別損失合計	1,425	243
税金等調整前四半期純利益	25,215	32,263
法人税、住民税及び事業税	10,397	13,083
法人税等調整額	145	141
法人税等合計	10,251	12,941
少数株主損益調整前四半期純利益	14,963	19,321
少数株主利益又は少数株主損失( )	50	31
四半期純利益	15,014	19,290

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,963	19,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	3,324	1,525
その他の包括利益合計	3,333	1,515
四半期包括利益	18,297	20,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,318	20,795
少数株主に係る四半期包括利益	20	41

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,215	32,263
減価償却費	2,863	2,923
賞与引当金の増減額(は減少)	479	597
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	54	120
支払利息	39	35
為替差損益(は益)	72	48
デリバティブ評価損益(は益)	136	-
デリバティブ解約損	1,051	-
固定資産除売却損益(は益)	135	110
減損損失	151	128
売上債権の増減額(は増加)	3,223	4,500
たな卸資産の増減額(は増加)	9,825	10,442
仕入債務の増減額(は減少)	7,316	7,918
その他	2,596	2,875
小計	26,535	31,742
利息及び配当金の受取額	30	86
利息の支払額	32	31
法人税等の支払額	13,821	13,168
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,712</b>	<b>18,628</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,916	4,714
有形固定資産の売却による収入	3	5
無形固定資産の取得による支出	292	252
店舗撤去に伴う支出	77	67
子会社株式の取得による支出	-	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,314
貸付けによる支出	1,740	65
貸付金の回収による収入	63	78
敷金及び保証金の差入による支出	1,601	1,733
敷金及び保証金の回収による収入	396	1,267
その他の支出	93	90
その他の収入	15	114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,241</b>	<b>6,781</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,016	2,552
長期借入金の返済による支出	502	503
配当金の支払額	3,980	5,260
少数株主からの払込みによる収入	69	-
その他	16	16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,446</b>	<b>3,227</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169	8,947
現金及び現金同等物の期首残高	68,772	78,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,941	87,703

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

税金費用の計算

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
支払手形	- 百万円	1,466百万円
設備関係支払手形	-	236

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	69,112百万円	87,834百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	170	131
現金及び現金同等物	68,941	87,703

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,108	28.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	1,882	25.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	2,258	30.00	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	3,011	40.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,679	30,226	137,906	-	137,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	364	161	526	526	-
計	108,044	30,388	138,432	526	137,906
セグメント利益	24,158	1,881	26,039	5	26,034

(注)1 セグメント利益の調整額5百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	119,671	38,370	158,041	-	158,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	480	155	636	636	-
計	120,152	38,525	158,678	636	158,041
セグメント利益	28,922	3,129	32,051	28	32,079

(注)1 セグメント利益の調整額28百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益	199円41銭	256円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	182円02銭	233円86銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	15,014	19,290
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,014	19,290
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,265	75,294,265
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,192,676	7,192,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	———	———

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第30期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)中間配当については、平成26年10月8日開催の当社取締役会において、当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金 40円00銭  
 中間配当金の総額 3,011百万円  
 効力発生日及び支払開始日 平成26年11月10日

(注)平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月8日

株式会社エービーシー・マート

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。